



平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月3日 東

上場会社名 象印マホービン株式会社 上場取引所  
 コード番号 7965 URL <http://www.zojirushi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 市川典男  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 真田 修 (TEL) 06-6356-2368  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績(平成27年11月21日～平成28年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	69,333	2.5	9,768	23.6	8,594	2.4	5,417	4.4
27年11月期第3四半期	67,665	17.8	7,904	79.6	8,392	71.3	5,191	87.2

(注) 包括利益 28年11月期第3四半期 2,629百万円(△62.4%) 27年11月期第3四半期 6,989百万円(130.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	80.18	-
27年11月期第3四半期	76.83	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第3四半期	85,357	59,842	69.3
27年11月期	86,019	58,814	67.5

(参考) 自己資本 28年11月期第3四半期 59,194百万円 27年11月期 58,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	-	8.00	-	12.00	20.00
28年11月期	-	10.00	-	-	-
28年11月期(予想)	-	-	-	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年11月21日～平成28年11月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,500	△0.3	12,000	18.0	10,900	△0.1	6,700	6.1	99.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年11月期3Q	72,600,000株	27年11月期	72,600,000株
28年11月期3Q	5,031,010株	27年11月期	5,030,837株
28年11月期3Q	67,569,047株	27年11月期3Q	67,574,663株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 所在地別業績	10
(2) 海外売上高	10
(3) 生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や企業収益の一部に弱さが見られるものの、雇用環境の改善や企業の設備投資には持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、アジア新興国等の経済減速や英国のEU離脱問題など世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、大火力による激しい対流と高圧力により、ごはんの甘み成分を引き出す「プレミアム対流」を新たに搭載した圧力IH炊飯ジャーを発売いたしました。加えて、既存商品のモデルチェンジによりIH炊飯ジャーや電気ポットの機能強化をはかるとともに、販売促進活動にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては、IH炊飯ジャーやマイコン炊飯ジャーの売上が増加いたしました。なかでも3合炊きの炊飯ジャーが少人数世帯の増加傾向もあり好調に推移いたしました。しかしながら、圧力IH炊飯ジャーや免税店向けの炊飯ジャーの売上が減少したことにより、国内炊飯ジャー全体の売上は前年実績を下回りました。電気ポットは新製品の投入効果もあり、売上が増加いたしました。電気調理器具ではオーブントースターやホットプレート、圧力IHなべなどが好調に推移し、電気調理器具全体として売上を伸ばしました。海外においては、台湾市場では昨年新規投入したホームベーカリーの売上への寄与はあったものの、炊飯ジャーや電気ポットの売上が減少いたしました。中国市場では電気ポットが好調に推移し、グリルなべもキャンペーンを実施した効果もあり売上が増加いたしました。また、東南アジア市場でも炊飯ジャーや電気ポットの売上が前年実績を上回りました。その結果、調理家電製品の売上高は463億75百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、ステンレスマグが好調に推移し、ステンレスフードジャーもお客様の健康志向の高まりや大容量サイズの販売数量増加もあり前年実績を上回りました。海外においては、中国市場でステンレスポットやステンレスマグが好調に推移したことに加えて、東南アジアや北米でもステンレスマグやステンレスフードジャーの売上が伸長するなど、ステンレスマホービンの売上が増加いたしました。その結果、リビング製品の売上高は198億28百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

生活家電製品につきましては、空気清浄機や食器乾燥器が前年実績を上回ったものの、ふとん乾燥機は競合他社との販売競争が激化した影響もあり苦戦を強いられました。その結果、生活家電製品の売上高は19億66百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

また、その他製品全体の売上高は11億64百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、海外においては急速な円高の進行による海外売上高の円換算額の減少はあったものの、中国をはじめ北米、東南アジア市場でも売上が増加したことに加え、国内においてもステンレスマホービンや電気調理器具を中心に売上が増加し、693億33百万円（前年同期比2.5%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加、円高による海外生産品の原価低減効果に加え、国内におけるステンレスマホービンなどの採算の改善や海外売上高比率の向上もあり、営業利益は97億68百万円（前年同期比23.6%増）となりました。経常利益は円高による為替差損の計上などによる営業外損益の悪化もあり、85億94百万円（前年同期比2.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億17百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が6億62百万円減少し、負債が16億90百万円減少しました。また、純資産は10億28百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は1.8ポイント増加し69.3%となりました。

総資産の減少6億62百万円は、流動資産の減少17億65百万円及び固定資産の増加11億3百万円によるものであります。

流動資産の減少17億65百万円の主なものは、現金及び預金の増加34億43百万円、受取手形及び売掛金の減少24億37百万円、有価証券の減少6億円、商品及び製品の減少15億81百万円、繰延税金資産の減少6億89百万円であります。また、固定資産の増加11億3百万円の主なものは、ソフトウェアの増加21億12百万円、投資有価証券の減少10億60百万円であります。

負債の減少16億90百万円は、流動負債の減少6億55百万円及び固定負債の減少10億35百万円によるものであります。

流動負債の減少6億55百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の減少9億10百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加15億円、未払法人税等の減少17億60百万円、賞与引当金の減少6億92百万円、流動負債のその他の増加9億51百万円であります。また、固定負債の減少10億35百万円の主なものは、長期借入金の減少15億円、固定負債のその他の増加5億24百万円であります。

純資産の増加10億28百万円の主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上54億17百万円、剰余金の配当の支払14億86百万円、為替換算調整勘定の減少21億63百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間におきましては、急速な円高の進行により、売上高につきましては海外売上高の円換算額が減少し、利益につきましては、海外生産品の原価低減効果による営業利益の増加はあったものの、経常利益におきましては、為替差損の計上による営業外損益の悪化などの影響を受けております。

このような状況をふまえ、また、第4四半期におきましては、国内市場の停滞や販売競争の激化も勘案し、平成28年6月28日に公表いたしました通期の連結業績予想につきまして、下記のとおり修正を行うものであります。

なお、今回の業績予想におきましては、想定為替レートを1ドル=110円から1ドル=105円に変更しております。

<通期連結業績予想>

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回予想 (A)	百万円 90,500	百万円 12,000	百万円 11,600	百万円 7,200	円 106.56
今回予想 (B)	89,500	12,000	10,900	6,700	99.16
増減額 (B-A)	△1,000	0	△700	△500	—
増減率 (%)	△1.1	0.0	△6.0	△6.9	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年11月期)	89,796	10,171	10,916	6,314	93.44

※なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務表に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日。)を第2四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,648	25,092
受取手形及び売掛金	13,866	11,429
電子記録債権	1,075	1,084
有価証券	800	200
商品及び製品	18,729	17,147
仕掛品	229	492
原材料及び貯蔵品	1,855	2,074
繰延税金資産	1,585	896
その他	3,462	3,040
貸倒引当金	△35	△6
流動資産合計	63,216	61,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,826	14,063
減価償却累計額	△11,743	△11,005
建物及び構築物(純額)	3,082	3,057
機械装置及び運搬具	3,488	3,332
減価償却累計額	△3,090	△2,910
機械装置及び運搬具(純額)	398	422
工具、器具及び備品	5,826	6,422
減価償却累計額	△4,224	△4,621
工具、器具及び備品(純額)	1,602	1,801
土地	7,407	7,407
リース資産	1	1
減価償却累計額	△0	△0
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	159	64
有形固定資産合計	12,650	12,753
無形固定資産		
のれん	15	10
ソフトウェア	556	2,669
その他	1,066	155
無形固定資産合計	1,638	2,835
投資その他の資産		
投資有価証券	7,641	6,581
繰延税金資産	67	57
退職給付に係る資産	576	973
その他	242	717
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	8,514	8,318
固定資産合計	22,803	23,906
資産合計	86,019	85,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,226	9,316
短期借入金	263	234
1年内返済予定の長期借入金	-	1,500
未払費用	5,585	5,909
未払法人税等	2,205	444
賞与引当金	1,272	580
製品保証引当金	272	233
その他	704	1,655
流動負債合計	20,530	19,874
固定負債		
長期借入金	3,000	1,500
繰延税金負債	1,099	952
退職給付に係る負債	2,244	2,331
その他	331	855
固定負債合計	6,675	5,640
負債合計	27,205	25,514
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	46,824	50,755
自己株式	△971	△972
株主資本合計	54,038	57,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,323	1,737
繰延ヘッジ損益	30	-
為替換算調整勘定	1,328	△834
退職給付に係る調整累計額	301	320
その他の包括利益累計額合計	3,984	1,224
非支配株主持分	790	648
純資産合計	58,814	59,842
負債純資産合計	86,019	85,357

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年8月20日)
売上高	67,665	69,333
売上原価	44,867	43,839
売上総利益	22,798	25,494
販売費及び一般管理費	14,894	15,725
営業利益	7,904	9,768
営業外収益		
受取利息	60	50
受取配当金	99	112
持分法による投資利益	403	183
受取賃貸料	78	94
為替差益	92	-
その他	153	162
営業外収益合計	889	604
営業外費用		
支払利息	30	29
売上割引	320	324
為替差損	-	1,375
その他	49	48
営業外費用合計	401	1,778
経常利益	8,392	8,594
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	76	-
固定資産除却損	40	105
減損損失	178	-
その他	1	5
特別損失合計	297	110
税金等調整前四半期純利益	8,096	8,484
法人税、住民税及び事業税	2,620	1,966
法人税等調整額	252	1,014
法人税等合計	2,873	2,981
四半期純利益	5,222	5,503
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,191	5,417

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月21日 至平成27年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年8月20日)
四半期純利益	5,222	5,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	632	△585
繰延ヘッジ損益	△194	△30
為替換算調整勘定	1,215	△2,055
退職給付に係る調整額	30	19
持分法適用会社に対する持分相当額	83	△220
その他の包括利益合計	1,766	△2,873
四半期包括利益	6,989	2,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,856	2,657
非支配株主に係る四半期包括利益	132	△27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年11月21日 至平成27年8月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年11月21日 至平成28年8月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 4. 補足情報

## (1) 所在地別業績

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年8月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	46,553	15,998	5,114	67,665	—	67,665
所在地間の内部売上高 又は振替高	10,305	5,159	0	15,464	(15,464)	—
計	56,858	21,157	5,114	83,130	(15,464)	67,665
営業利益	4,765	2,707	436	7,910	△5	7,904

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年11月21日 至 平成28年8月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	47,168	16,857	5,307	69,333	—	69,333
所在地間の内部売上高 又は振替高	9,117	5,016	0	14,134	(14,134)	—
計	56,285	21,874	5,308	83,468	(14,134)	69,333
営業利益	4,675	3,149	699	8,524	1,244	9,768

## (2) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年8月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	16,800	5,067	76	347	84	22,376
II 連結売上高(百万円)						67,665
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.8	7.5	0.1	0.5	0.1	33.1

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年11月21日 至 平成28年8月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	17,559	5,251	123	363	75	23,373
II 連結売上高(百万円)						69,333
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.3	7.6	0.2	0.5	0.1	33.7

## (3) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント別の生産実績及び販売実績の記載は行っておりません。

なお、生産実績及び販売実績を製品区分別に記載すると以下のとおりであります。

## ①生産実績

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年8月20日)

製品区分	生産高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
調理家電製品	29,488	11.9
リビング製品	10,466	26.8
生活家電製品	2,526	18.9
その他製品	106	△48.9
合計	42,588	15.3

(注) 1. 金額は製造原価により表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年11月21日 至 平成28年8月20日)

製品区分	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
調理家電製品	28,938	△1.9
リビング製品	11,895	13.7
生活家電製品	1,063	△57.9
その他製品	99	△6.8
合計	41,997	△1.4

(注) 1. 金額は製造原価により表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

当社グループは、原則として見込生産であります。

## ③販売実績

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年11月21日 至 平成27年8月20日)

製品区分	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
調理家電製品	46,113	15.7
リビング製品	17,519	23.9
生活家電製品	2,801	9.4
その他製品	1,231	39.3
合計	67,665	17.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年11月21日 至 平成28年8月20日)

製品区分	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
調理家電製品	46,375	0.6
リビング製品	19,828	13.2
生活家電製品	1,966	△29.8
その他製品	1,164	△5.5
合計	69,333	2.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。